

令和元年6月10日現在

機関番号：82512

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K16591

研究課題名（和文）中国の基層における政治力学に関する実証研究：土地、村長と郷鎮政府

研究課題名（英文）Land, Village Chief and Township Government: Comparative Case Studies of Contemporary China

研究代表者

任 哲 (REN, ZHE)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・新領域研究センター ガバナンス研究グループ・研究員

研究者番号：90434381

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、現代中国の自治組織である村と末端の行政組織である郷（鎮）政府の関係に焦点をあて、基層における政治力学を総合的に分析するものである。従来の研究では、村を郷（鎮）政府の付随的なものと理解し、プリンシパル＝エージェント論で両者の関係を捉えていた。しかし、農村における自治制度が確立すると、村を単に行政組織のエージェントとして捉えることはできなくなった。本研究では、郷（鎮）政府と村のトップの任期、郷（鎮）と村の経済規模、村長への奨励メカニズムを中心に分析し、異なる力関係が相互作用する場である郷鎮政府と村の関係を解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、現代中国における郷鎮長は村長を代理人として認識すること、郷鎮政府は実績の良い村長に対し昇進に代わる経済的な奨励を与えること、村で自治制度が定着することにより、村長が郷鎮政府の要求より村の利益を重視すること、非協力的な村長を排除するため、郷鎮政府は積極的に村の選挙に関与すること等が指摘できた。これは、政府間に存在するプリンシパル＝エージェント関係が行政の末端ではどのような特徴を持つのかを捉えたものであり、政府間関係の議論に大きく貢献できた。さらに、権威主義体制下における村民自治の存在意義を再度問い直すことで、中国の政治体制変容について新たな議論を巻き起こすことが期待できる。

研究成果の概要（英文）：The relationship between a township leader and a village chief in contemporary China is something of a political puzzle. Researchers have maintained that China's bureaucratic system contains a very important political contracting framework. Accordingly, previous research argued that political contracting was applied to leadership positions at both the town and village levels, making comparable 'contractual' demands on township leaders and village chiefs. Certain characteristics of the two positions, however, differ significantly in their implications for leadership performance and accountability.

Our research addressed this issue by constructing a new framework to account for the complexities and subtleties that have emerged in the relationships between the two different types of leaders working in their respective spatio-organizational settings under conditions of rapid socioeconomic and political transformation.

研究分野：比較政治

キーワード：中国 基層政治 郷鎮政府 村 土地 村民自治

1. 研究開始当初の背景

現代中国の郷（鎮）政府と村の関係は非常に複雑で、その実態は未だに解明できていない。郷（鎮）政府は国家権力の末端の行政組織であり、その長（本研究では郷と鎮を合わせて郷鎮と、郷長と鎮長を合わせて郷鎮長と呼ぶ、以下同）は上級政府によって任命される。一方、村は国家権力システムの外に存在する自治組織であり、村長は村民によって選ばれる。権力ヒエラルキーシステムの末端と自治組織はどのように相互に作用するのか。両者の関係を明らかにすることは、中国の基層における政治力学を理解するに当たって重要な意義を持つ。

2. 研究の目的

近年、中国研究ではプリンシパル=エージェント論を応用して政府間関係を分析することが主流となっている。これは、下級政府の責任者が、上級政府から管轄区域内の政治、経済、社会といった全般の業務に関する目標達成を、全責任をもって請け負うことを指す。上級政府は下級政府の目標達成状況に基づいて報奨・賞状やボーナス、昇進などを行う。実績を評価する基準は明確に細分化され、数字で表すようになっている。また、官僚は厳しい競争環境下にあり、高い実績を上げた官僚は上級職へと昇進する可能性が大きい。例えば、実績の良い郷鎮長は副県長へ、県長は副市長へと昇進するのである。したがって、多くの官僚は任期中に良い実績を出すことに熱心である。

先行研究では、郷鎮政府と村の関係を政府間関係の延長線上にあるものと理解し、村長を郷鎮長の代理人として捉えるが、実態を十分に説明できない。その理由として次の3点が上げられる。まず、村長の責任体制は郷鎮長のように細分化・数字化されていないので、客観的に評価することが難しい。次に、昇進志向の強い官僚と異なり村長には昇進する空間がない。したがって、郷鎮政府が村長に与えられるインセンティブは比較的に限られている。最後に、村長は選挙によって選ばれるので、村長の実績を評価するのは郷鎮政府ではなく村民であり、郷鎮政府には村長を免職する権限がない。したがって、プリンシパル=エージェント論で両者の関係を説明するには説得力に欠ける。

実際に、村長の協力なしには郷鎮政府は目標を達成できない。そのために様々な方法で村長を動員している。しかし、選挙で選ばれた村長には郷鎮政府からの動員を拒否する権利がある。そこで生まれるのが、権力システムの末端に位置する郷鎮長と自治単位の長である村長との緊張関係である。

本研究では、経済発展が進んだ沿海地域の事例研究を通じて、プリンシパル=エージェント論では十分に説明できない郷鎮政府と村の関係を明らかにする。沿海地域の村では早い段階から村民による自治が始まっており、選挙も定着している。また、村が所有・経営する企業の規模が大きく、経済利益が見込めることから、村長の選挙も激しい。さらに、村長が把握している経済資源が大きいことで、郷鎮政府との交渉過程で主導権を握ることもある。したがって、郷鎮長と村長の間を分析する際、沿海地域の事例は内陸地域より多様で、研究する意義も大きい。

3. 研究の方法

本研究は、資料整理と現地調査によって構成される。資料整理作業は郷鎮政府に関する研究、村民自治に関する研究、村のエリートに関する研究を時代・言語・ジャンル・テーマ別に分けて整理し、データベース化する。現地調査はインタビューが中心で、年に2回ほど（3年間で計6回程度）実施する予定である。調査対象地域は中国沿海地域の浙江省にあるA市、B市とする。一回目の現地調査は研究者と新聞記者へのインタビューが中心で、二回目以後は基層政府の関係者と村長を対象に毎回10人ほどインタビューを行う。調査では、郷鎮長と村長の任期、郷鎮と村の経済規模、村長への奨励メカニズムなどを中心に扱う。調査の内容と整理した資料との類似点と相違点を考察しながら、郷鎮長と村長の間を分析する。

4. 研究成果

今までの研究では、複数の事例比較を通じて、本研究が注目する3要素（トップの任期、村の経済規模、奨励メカニズム）が郷鎮と村の間にどのような影響を与えるのかを分析した。分析の結果からみると、前2者は基層政治における村のプレゼンスを維持・拡大させることに繋がる一方で、奨励メカニズムは村を行政組織のエージェントへと定着させることに貢献する。次に、先行研究ではブラックボックスとして理解されがちだった奨励メカニズムを部分的に解明することができた。しかし、奨励メカニズムは地域ごとに大きく異なるので、更なる研究が必要とされる。最後に、村が所有・管理する集団経済は村の裁量権を確保するものであったが、近年行われる農村経済の株式化はその裁量権を縮小する方向へと向かわせる。村民自治と集団経済は村の自治空間を支えたものであるが、一連の制度改革によりこの構図が変化しつつある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 6 件)

- 任哲 (2019) 『現代中国の基層の政治力学』アジア経済研究所調査研究報告書、1 - 120 頁 (査読付)。
- 任哲 (2018) 『現代中国の基層における政治力学の総合研究』アジア経済研究所調査研究報告書、1 - 80 頁。
- 任哲・謝志海 (2018) 「公共事業をめぐる都市政治」『共愛学園前橋国際大学論集』第 18 号、317 - 332 頁 (査読付)。
- 任哲 (2018) 「三つの旗の下：サンフランシスコ唐人街の国旗」『アジア太平洋討究』第 30 号、183 - 191 頁 (査読付)。
- 任哲 (2017) 「亜州人口困境：農民工的中印比較」*Asian Economy Forward-looking Indicator*、24 - 26 頁。
- 張丙宣・任哲 (2015) 「中国の郷鎮企業は如何にして土地をコントロールするのか」『アジア研ワールドトレンド』第 239 号、35 - 43 頁。

〔学会発表〕(計 件)

- Zhe Ren (2018) “Public Works and Urban Politics” at Shanghai Normal University China.
- 任哲 (2018) 「地鉄与城市的边界」(中国) 華南農業大学 (招聘講演)
- 任哲・謝志海 (2017) 「都市の境界と地下鉄：政府主導の都市化をいかに理解するか」アジア政経学会 (富山大学)
- Zhe Ren (2017) “Township leaders and village chiefs in contemporary China” at UC Berkeley.
- Zhe Ren (2017) “Township leaders and village chiefs in contemporary China” at South Political Science Association (SPSA at New Orleans)

〔図書〕(計 1 件)

- 任哲 (2016) 『農村都市化と集団経済の変容：郷鎮と村の関係をいかに捉えるか』加藤弘之・梶谷懐編 『二重の罟を超えて進む中国型資本主義』ミネルヴァ書房 43 - 62 頁。

〔産業財産権〕

出願状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。